

気候変動や異常気象に対応するための 気候情報とその利活用について

～参考資料～

気候情報利活用拡大に向けた各国の取組例

平成23年9月29日

気象庁

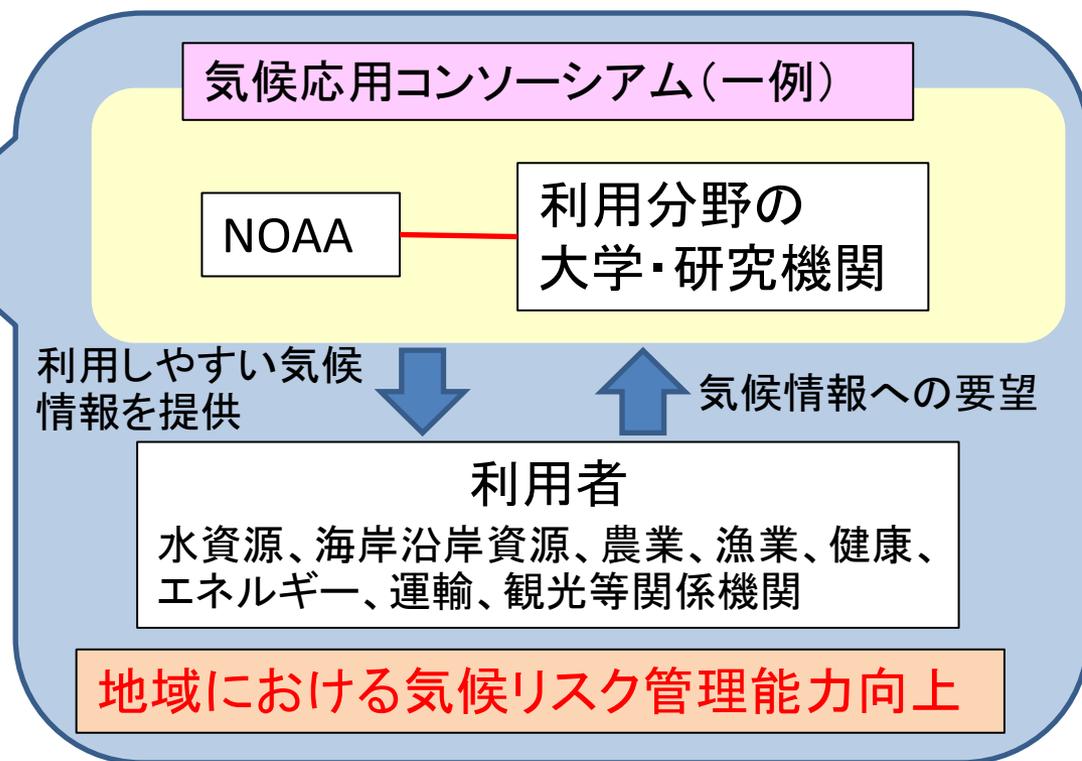
気候情報利活用拡大に向けた各国の取組例

(1) 米国海洋大気庁 (NOAA)

○「気候と社会のインタラクションプログラム (Climate and Societal Interactions Program: CSI)」の一環として、多様な利用分野の大学・研究機関と連携した地域ごとの気候応用コンソーシアムの活動を支援 (2010年現在、全米11地域)

気候と社会のインタラクション プログラム (CSI)

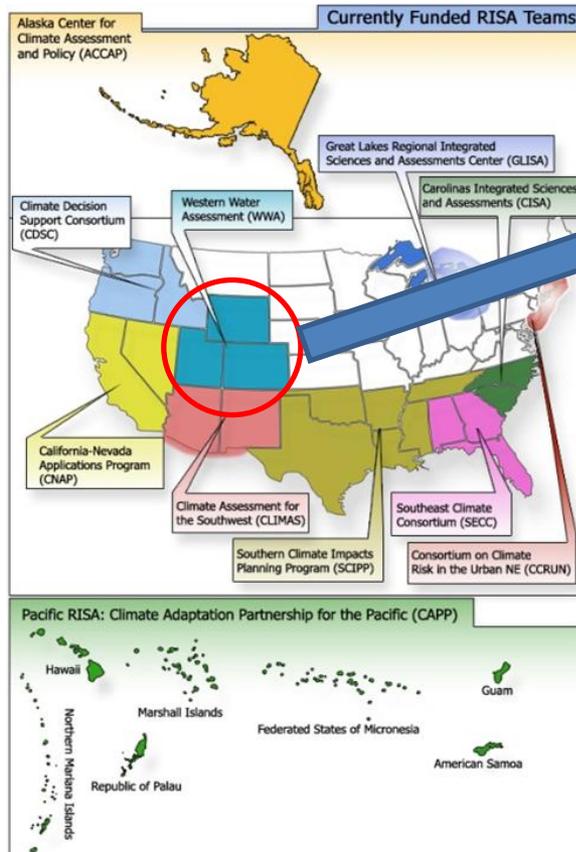
- ・地域ごとの多様な分野における気候に関する研究開発を支援
- ・気候による水資源変化に関する研究開発等を推進
- ・気候による沿岸域への影響に関する研究開発等を推進
- ・気候に関連する意思決定に係る国際的な支援
- ・気候に関する知見、ツール及びプロダクトの移転を推進



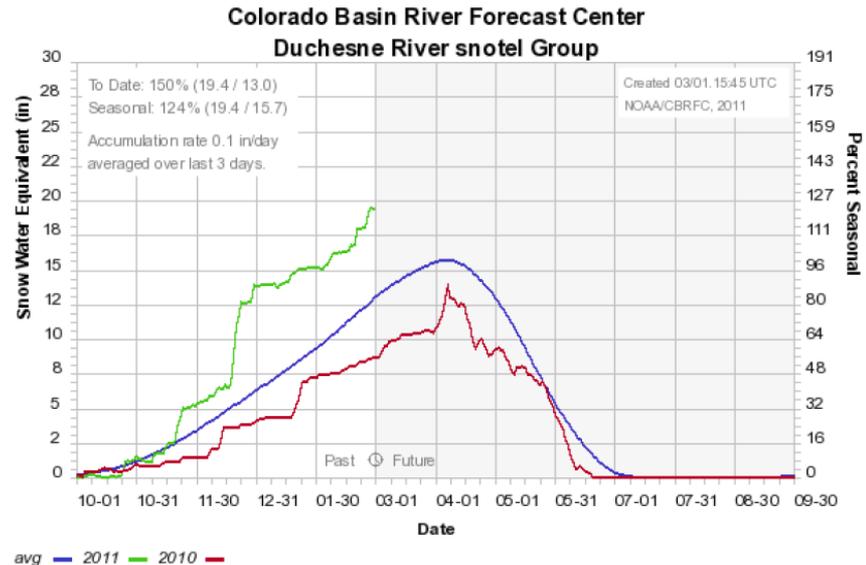
【NOAA気候応用コンソーシアムの成果例】

西部水評価 (Western Water Assessment)

- 米国西部山間部における水資源に関する情報の作成・提供
- NOAAとコロラド大学(気候、水、法律、経済の専門家)による連携



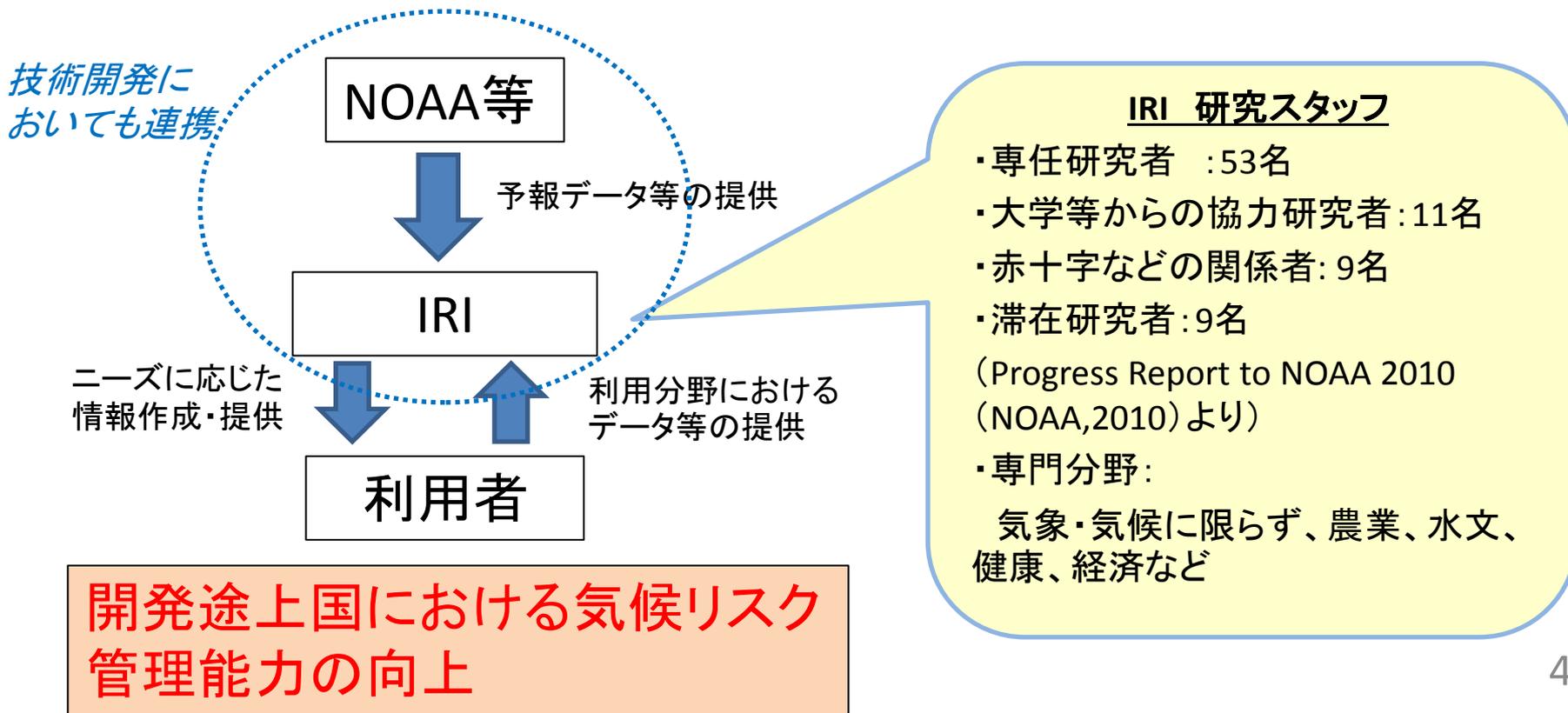
コロラド川上流部の気候、水、干ばつ評価に関する情報の作成・発表
降水量、積雪量、河川流量、ダム水位、土壌水分量等に関する情報発表



(2) 気候と社会のための国際研究所

(International Research Institute for Climate and Society ; IRI)

- NOAAとコロンビア大学により1995年に設立された研究機関
- 開発途上国を対象とし、農業、健康、水資源、経済及び暮らしの4分野について、関係機関との連携による気候の影響の予測等を通じ、当該国の気候リスク管理能力の向上を図っている



【IRIによるプロジェクト成果例】

アフリカ各国のマラリア早期警戒システム

- 世界保健機関(WHO)主導のもと、アフリカ各国の保健機関と連携し、マラリア早期警戒システムを開発
- アフリカ各国で実用化され、流行の管理・防止策の検討に使用されている。

技術開発に
においても連携

NOAA等

予報データ等の提供



IRI

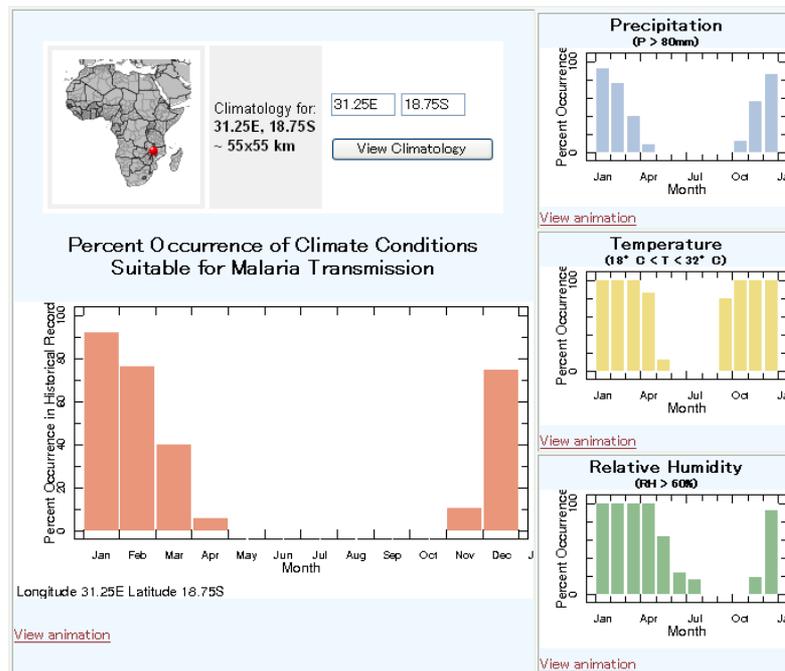
マラリア早期警戒システムによる情報提供

健康関係データの提供



アフリカ各国の保健機関

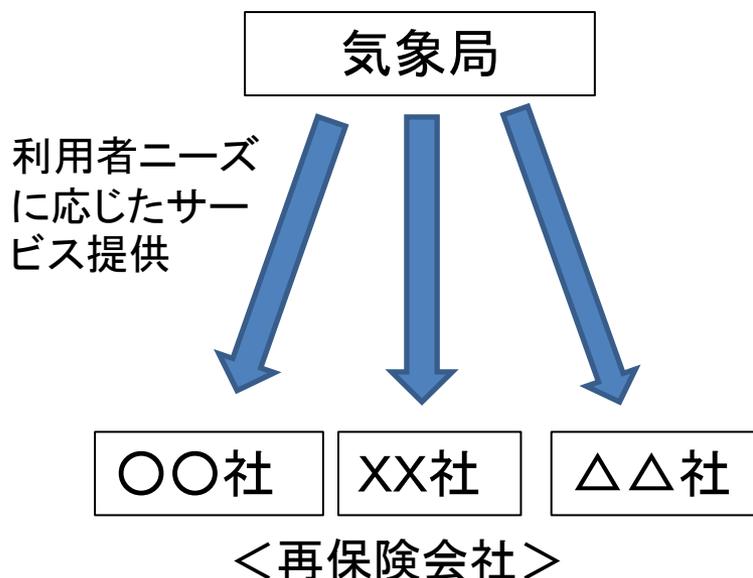
マラリア流行対策の向上



【情報例】マラリアが流行する気候となる確率
(気温、降水量、湿度から算出)

(3) イギリス気象局

- 民間企業向けに気候情報の有料サービスを展開
- 再保険会社向けに、世界を対象とした2週間先～数十年先の予測結果について、専門家による分析・アドバイスを行うサービスを実施（2009年12月～）



【サービス目的】

- ・2週間先～数十年先の気候変動予測を提供
- ・これらの予測を気候リスクに翻訳
- ・適時に気候変動への適応の社会的な計画をサポートするためのアドバイスを提供

(主なサービス内容)

- ・12か月先までの災害予報のガイダンス
- ・産業に焦点を当てた災害と自然変動の報告
- ・モデルと再解析データによる過去の事象のデータベース提供
- ・最新モデルによる熱帯低気圧、ストーム、大雨の予報確率の提供